



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 木村化工機株式会社
 コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門長 (氏名) 谷本 周平

TEL 06-6488-2501

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月7日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,331	15.8	951	21.5	975	16.0	631	4.3
28年3月期	20,582	8.1	1,211	11.3	1,161	4.3	659	10.1

(注) 包括利益 29年3月期 838百万円 (82.0%) 28年3月期 460百万円 (51.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.01		7.8	4.7	5.5
28年3月期	33.43		8.8	5.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,606	8,581	41.6	434.89
28年3月期	21,156	7,700	36.4	390.21

(参考) 自己資本 29年3月期 8,581百万円 28年3月期 7,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,179	120	748	2,751
28年3月期	1,420	263	97	2,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				7.00	7.00	138	20.9	1.8
29年3月期				7.00	7.00	143	21.9	1.7
30年3月期(予想)				5.00	5.00		16.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,290	32.1	440		440		295		14.95
通期	19,980	15.3	870	8.5	890	8.8	600	5.0	30.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,600,000 株	28年3月期	20,600,000 株
期末自己株式数	29年3月期	866,578 株	28年3月期	866,578 株
期中平均株式数	29年3月期	19,733,422 株	28年3月期	19,733,422 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,331	15.8	819	28.1	865	22.1	570	10.2
28年3月期	20,582	8.1	1,140	15.1	1,110	7.2	635	13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.92	
28年3月期	32.20	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,235	8,035	39.7	407.23
28年3月期	21,103	7,520	35.6	381.11

(参考) 自己資本 29年3月期 8,035百万円 28年3月期 7,520百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	28.0	400		400		270		13.68
通期	19,600	13.1	800	2.4	820	5.3	560	1.9	28.38

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ～「1. 経営成績等の概況」～をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政成績の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	
(受注、売上及び受注残の状況)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用情勢の改善傾向が続く等、緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の景気減速、英国のEU離脱および米国新政権の政策運営による影響の不確実性から、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、一部の企業や業種では主要製品の増産等を計画する新規設備投資の動きがありましたが、多くの企業では依然として設備投資意欲は高まらず、慎重な姿勢が維持され、既存設備の維持・更新が中心となりました。

このような状況のもと、受注高は21,099百万円と前連結会計年度に比べ 3,815百万円の増加(+22.1%)となりましたが、売上高は17,331百万円と前連結会計年度に比べ 3,250百万円の減少(△15.8%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は 951百万円と前連結会計年度に比べ 260百万円の減少(△21.5%)、経常利益は 975百万円と前連結会計年度に比べ 185百万円の減少(△16.0%)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 631百万円と前連結会計年度に比べ28百万円の減少(△4.3%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、営業体制の強化を行うとともに、設備投資を計画する顧客を中心に技術力を前面に打ち出した企画提案型の営業活動を積極的に展開し、大型案件を含む受注の確保に注力しました。

その結果、受注高は 8,526百万円と前連結会計年度に比べ 1,531百万円の増加(+21.9%)、売上高は 6,356百万円と前連結会計年度に比べ 3,191百万円の減少(△33.4%)となり、セグメント損失(営業損失)は66百万円(前連結会計年度はセグメント利益(営業利益)74百万円)となりました。

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、顧客が設備投資に対し慎重な姿勢を維持し、既存設備の効率性の向上や保全・更新の各工事が主たる業務となりましたが、設備投資を計画する顧客に対しては積極的な営業活動を展開し、受注および売上増加を図りました。

その結果、受注高は 8,865百万円と前連結会計年度に比べ 1,712百万円の増加(+23.9%)、売上高は 7,601百万円と前連結会計年度に比べ 503百万円の増加(+7.1%)となり、セグメント利益(営業利益)は 781百万円と前連結会計年度に比べ 197百万円の増加(+33.9%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、主として福島第一原子力発電所関連業務の設計・製作・設備の受注および売上に注力しました。また、年央以降、原子力発電所の再稼働および安全審査後の核燃料サイクル施設関連業務の受注に注力しました。

その結果、受注高は 3,708百万円と前連結会計年度に比べ 571百万円の増加(+18.2%)、売上高は 3,373百万円と前連結会計年度に比べ 562百万円の減少(△14.3%)となり、セグメント利益(営業利益)は 235百万円と前連結会計年度に比べ 317百万円の減少(△57.4%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は13,483百万円と前連結会計年度末に比べ759百万円の減少(△5.3%)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,346百万円減少したことによります。

固定資産は7,122百万円と前連結会計年度末に比べ209百万円の微増(+3.0%)となりました。

この結果、総資産は20,606百万円と前連結会計年度末に比べ550百万円の微減(△2.6%)となりました。

(負債)

流動負債は8,300百万円と前連結会計年度末に比べ1,047百万円の減少(△11.2%)となりました。これは主として、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)が合計で528百万円減少したことによります。

固定負債は3,724百万円と前連結会計年度末に比べ384百万円の減少(△9.3%)となりました。これは主として、長期借入金が411百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は12,024百万円と前連結会計年度末に比べ1,432百万円の減少(△10.6%)となりました。

(純資産)

純資産合計は8,581百万円と前連結会計年度末に比べ881百万円の増加(+11.5%)となりました。これは主として、利益剰余金が499百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は41.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,179百万円増加、投資活動により120百万円減少、財務活動により748百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し、当連結会計年度末には2,751百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は1,179百万円増加し、前連結会計年度の1,420百万円の流出から2,599百万円変動し、流入に転じました。主な要因は、売上債権が増加から減少に転じたことつまり売上債権の回収が進んだことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は120百万円減少し、前連結会計年度に比べ142百万円流出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は748百万円減少し、前連結会計年度に比べ651百万円流出が増加しました。主な要因は、短期借入金の純減つまり短期借入金の返済及び長期借入れによる収入の減少であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績見通しは、売上高19,980百万円、営業利益870百万円、経常利益890百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,326	2,751
受取手形及び売掛金	10,508	9,162
仕掛品	811	852
原材料及び貯蔵品	16	32
繰延税金資産	186	239
その他	405	455
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	14,243	13,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,220	1,179
機械装置及び運搬具（純額）	133	196
工具、器具及び備品（純額）	48	79
土地	3,664	3,664
リース資産（純額）	42	40
建設仮勘定	9	0
有形固定資産合計	5,118	5,161
無形固定資産	35	28
投資その他の資産		
投資有価証券	862	973
退職給付に係る資産	77	219
繰延税金資産	779	696
その他	45	49
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	1,760	1,933
固定資産合計	6,913	7,122
資産合計	21,156	20,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,461	4,057
電子記録債務	1,361	1,237
短期借入金	688	502
リース債務	12	15
未払法人税等	179	170
前受金	1,534	1,236
賞与引当金	364	381
役員賞与引当金	14	3
工事損失引当金	12	13
完成工事補償引当金	123	208
その他	596	474
流動負債合計	9,348	8,300
固定負債		
長期借入金	1,036	625
リース債務	33	28
役員退職慰労引当金	202	—
役員株式給付引当金	—	6
長期未払金	—	198
退職給付に係る負債	1,803	1,841
資産除去債務	63	52
再評価に係る繰延税金負債	970	970
固定負債合計	4,108	3,724
負債合計	13,456	12,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	4,907	5,407
自己株式	△505	△331
株主資本合計	5,535	6,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	288
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	△241	△116
その他の包括利益累計額合計	2,164	2,372
純資産合計	7,700	8,581
負債純資産合計	21,156	20,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,582	17,331
売上原価	17,542	14,575
売上総利益	3,039	2,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	153	162
給料	529	540
賞与	121	87
賞与引当金繰入額	118	117
役員賞与引当金繰入額	14	2
退職給付費用	57	56
役員退職慰労引当金繰入額	25	5
役員株式給付引当金繰入額	—	6
法定福利費	124	123
福利厚生費	17	19
旅費交通費及び通信費	106	109
減価償却費	49	54
貸倒引当金繰入額	△5	△1
研究開発費	47	95
見積設計費	142	163
その他	325	260
販売費及び一般管理費合計	1,828	1,804
営業利益	1,211	951
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	35
受取賃貸料	11	11
その他	7	7
営業外収益合計	43	54
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	49	11
固定資産除却損	4	2
支払手数料	26	3
その他	3	2
営業外費用合計	94	30
経常利益	1,161	975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	—	45
役員退職慰労金	—	6
特別損失合計	—	51
税金等調整前当期純利益	1,161	926
法人税、住民税及び事業税	502	350
法人税等調整額	△1	△55
法人税等合計	501	295
当期純利益	659	631
親会社株主に帰属する当期純利益	659	631

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	659	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	82
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	52	—
退職給付に係る調整額	△162	125
その他の包括利益合計	△198	207
包括利益	460	838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	460	838

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	4,386	△505	5,013
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	103	4,386	△505	5,013
当期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する当期純利益			659		659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	521	—	521
当期末残高	1,030	103	4,907	△505	5,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295	2,147	△79	2,363	7,377
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	295	2,147	△79	2,363	7,377
当期変動額					
剰余金の配当					△138
親会社株主に帰属する当期純利益					659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89	52	△162	△198	△198
当期変動額合計	△89	52	△162	△198	322
当期末残高	206	2,200	△241	2,164	7,700

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,030	103	4,907	△505	5,535
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,030	103	4,907	△505	5,535
当期変動額					
剰余金の配当			△138		△138
親会社株主に帰属する当期純利益			631		631
自己株式の取得				△233	△233
自己株式の処分			△174	408	233
連結範囲の変動			181		181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	499	174	674
当期末残高	1,030	103	5,407	△331	6,209

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206	—	2,200	△241	2,164	7,700
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	206	—	2,200	△241	2,164	7,700
当期変動額						
剰余金の配当						△138
親会社株主に帰属する当期純利益						631
自己株式の取得						△233
自己株式の処分						233
連結範囲の変動						181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	△0	—	125	207	207
当期変動額合計	82	△0	—	125	207	881
当期末残高	288	△0	2,200	△116	2,372	8,581

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,161	926
減価償却費	161	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	14	85
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	△202
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57	72
受取利息及び受取配当金	△24	△35
支払利息	11	10
為替差損益 (△は益)	44	7
固定資産除却損	1	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,676	1,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193	24
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△737	△587
前受金の増減額 (△は減少)	333	△297
その他の負債の増減額 (△は減少)	122	△53
小計	△437	1,512
利息及び配当金の受取額	24	35
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△995	△359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	1,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249	△119
無形固定資産の取得による支出	△12	△2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	△150
長期借入れによる収入	462	100
長期借入金の返済による支出	△556	△546
リース債務の返済による支出	△15	△14
配当金の支払額	△138	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,825	302
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	2,326
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	122
現金及び現金同等物の期末残高	2,326	2,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を、当連結会計年度より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた「役員向け株式交付規程」に基づき、取締役に、每期、一定のポイントを付与し、原則として退任時に、付与ポイントに相当する当社株式が交付される仕組みとなっております。

また、取締役に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として保管・管理しております。

(2) 会計処理

「役員向け株式交付信託」については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託が保有する自己株式

当連結会計年度末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として表示しております。当連結会計年度末における、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、233百万円、700,000株であります。

(セグメント情報)

— 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) — (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,547	7,098	3,935	20,582	—	20,582	—	20,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	961	35	1,023	—	1,023	△1,023	—
計	9,575	8,059	3,971	21,606	—	21,606	△1,023	20,582
セグメント利益	74	583	553	1,211	—	1,211	—	1,211

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

— 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) — (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,356	7,601	3,373	17,331	—	17,331	—	17,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	703	9	730	—	730	△730	—
計	6,373	8,305	3,383	18,062	—	18,062	△730	17,331
セグメント利益又は損失(△)	△66	781	235	951	—	951	—	951

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	390.21円	434.89円
1株当たり当期純利益金額	33.43円	32.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,700	8,581
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,700	8,581
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,733	19,733

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	659	631
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	659	631
期中平均株式数 (千株)	19,733	19,733

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度233,333株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度700,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		
		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	金額(百万円)	構成比(%)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	金額(百万円)
(受注高)						
エンジニアリング事業		6,994	40.5	8,526	40.4	
化工機事業		7,153	41.4	8,865	42.0	
エネルギー・環境事業		3,136	18.1	3,708	17.6	
合 計		17,284	100.0	21,099	100.0	
(売上高)						
エンジニアリング事業		9,547	46.4	6,356	36.7	
化工機事業		7,098	34.5	7,601	43.8	
エネルギー・環境事業		3,935	19.1	3,373	19.5	
合 計		20,582	100.0	17,331	100.0	
(受注残高)						
エンジニアリング事業		5,753	42.0	7,923	45.1	
化工機事業		1,792	13.1	3,055	17.4	
エネルギー・環境事業 (※)		6,159	44.9	6,596	37.5	
合 計		13,706	100.0	17,575	100.0	
(注) 輸出状況						
		(前連結会計年度)		(当連結会計年度)		
輸出関係売上高(百万円、%)		1,203	5.8	1,493	8.6	
エンジニアリング事業		1,073	5.2	1,420	8.2	
エネルギー・環境事業		129	0.6	73	0.4	

(※) 連結子会社の増加(フォレコ株式会社)により、当平成29年3月期末のエネルギー・環境事業の受注残高を101百万円増加させております。